

# 苫小牧市経営継続支援事業 申請の手引き

令和2年8月3日 苫小牧市

## I 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている市内の中小・小規模事業者の事業継続を支えるため、市内の中小・小規模事業者に対し支援を行います。

- 1事業者につき、経営継続支援金（以下、「支援金」という）10万円を給付
- 本市と契約のある業務用水道料金・下水道使用料の2か月分（交付決定後に確定する料金）の減免 ※複数店舗を経営している場合には全店舗対象

## II 申請要件

本事業の申請要件は、次の1～5の全ての要件を満たす者としてします。

### 1 市内に主たる事業所がある中小・小規模事業者

#### 【法人】

- 苫小牧市内に主たる事業所があり、法人税の納税地が苫小牧市であること
- 資本金の額又は出資の総額が10億円未満の法人事業者。資本金の額又は出資の総額の定めがない法人である場合は、常時使用する従業員数が2,000人以下であること

#### 【個人】

- 苫小牧市内に住所を有しているか、令和元年度所得税の納税地が苫小牧市であること

### 2 令和2年3月までに創業した事業者で、今後も事業を継続する意思があること。

### 3 令和2年1月から申請日の属する月の前月までの間で、1か月あたりの事業収入減少が前年同月比で30%以上50%未満の期間が1か月以上認められ、50%以上減少した月がひと月もないこと（平成31年1月～令和元年12月に創業し、前年同月比較が出来ない場合は特例1、令和2年1月～3月に創業した場合は特例2にて、対象月との比較を行う。確定申告が白色申告の場合は、各月の事業収入を確認できないため、年間事業収入を事業実施月数で割った平均と比較を行う。）

#### 特例1：令和元年7月に創業した場合 ※対象月は令和2年1月以降から選択

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
						50万	45万	35万	30万	45万	50万

年間の事業収入（255万円） ÷ 事業を行った月数（6か月）

= ひと月あたりの平均収入（42.5万円）

ひと月あたりの平均収入と対象月の収入を比較

特例 2：令和2年2月に創業した場合 ※対象月は4月以降から選択

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	40万	60万	40万	40万	30万

月平均 50万

対象月→40%減少

4 申請日において国の持続化給付金、市の持続化支援金を申請していないこと。

5 苫小牧市暴力団の排除の推進に関する条例（平成27年条例第33号）第2条に規定する暴力団及び暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者。

Ⅲ 対象外業種

- ・ 法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に規定する公共法人
- ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業および当該営業に係る接客業務受託営業を行う者
- ・ 宗教上の組織若しくは団体
- ・ 政治団体
- ・ 前項の規定にかかわらず、本支援事業の趣旨、目的に照らして市長が適当でないと判断する者

Ⅳ 申請手続き等

1 申請に必要な書類等の入手方法

(1) 苫小牧市公式ホームページ

（URL）<http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kanko/shinkoshien/keieikeizoku.html>

※申請書類等をダウンロードすることが可能です。

(2) 苫小牧市役所本庁舎9階「緊急経済対策給付金室」

2 申請書類の提出

申請書兼誓約書

※複数店舗経営している場合には別紙に該当店舗名を記入すること

市内に主たる事業所があることがわかるもの（別添1参照）

【法人】確定申告書の写し（別表一、法人事業概況説明書 表裏2枚）

※確定申告書の納税地が市外の場合は、履歴事項全部証明書又は定款（本店所在地が記載されたページの写しも添付）

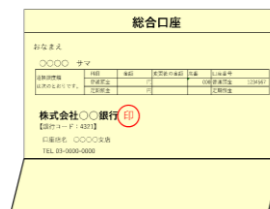
【個人】確定申告書の写し（第一表、所得税青色申告決算書 2枚）

※確定申告書がない場合は「納税証明書」、「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しなど

- 申請書に記入した任意の1か月間の売上がわかる帳簿などの写し  
※帳簿については、経理ソフトからの抽出、エクセルデータ、手書きの帳簿でも構いません

- 通帳の写し（経営継続支援金の振込先、金融機関名、口座番号、口座名義人がわかるページの写し）

《通帳を開いた1・2ページ目のコピー》



- ※ 必要に応じて追加書類の提出及び説明を求められることがあります。
- ※ 申請書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

### 3 申請受付期間及び受付方法

#### (1) 申請受付期間

令和2年8月3日（月）から令和3年2月26日（金）まで

#### (2) 申請受付方法

感染症の拡大防止のため、郵送による申請を基本とします。

##### ① 郵送の場合

申請書類と添付書類を次の宛先に郵送することで提出することができます。

※ 簡易書留や一般書留、レターパックプラス（郵便物の追跡ができる方法で、かつ配達時に受け取り確認がされるもの）で郵送してください。

※令和3年2月26日（金）の消印有効です。

##### 【宛先】

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号

苫小牧市 緊急経済対策給付金室 経営継続支援事業 担当宛

※ 切手を貼付、裏面には差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

##### ② 窓口の場合（郵送が困難な方）

苫小牧市役所9階 緊急経済対策給付金室 経営継続支援事業 担当

### 4 給付の決定

申請書類を受理した後、その内容を審査の上、適正と認められる場合に支援金の給付及び業務用水道料金・下水道使用料を2か月分減免を行います。

審査の結果は、給付決定通知書又は不給付決定通知書の発送にてご連絡いたします。

※ 審査の中で不明な点などがあれば、電話等により内容確認をさせていただくことがあります。

【別添1】

確定申告書の写し（法人：別表一、法人事業概況説明書 表裏2枚）

The image shows two copies of corporate tax return forms. The left copy is Form 1 (Table 1), which is a detailed financial statement with multiple columns for various income and expense categories. The right copy is Form 1000 (Corporate Business Overview Statement), which includes a summary of the company's business activities, a list of directors and officers, and a table for the number of employees by month.

確定申告書の写し（個人：第一表、所得税青色申告決算書 2枚）

The image shows two copies of individual tax return forms. The left copy is Form 1 (First Table), which is a detailed financial statement for individuals. The right copy is Form 1000 (Individual Blue Tax Return Statement), which includes a summary of the individual's business activities and a table for the number of employees by month. Below the forms, there is a note in Japanese: "税務署でe-Taxにて確定申告した場合" (When filing a tax return at the tax office using e-Tax), followed by a small thumbnail image of the e-Tax filing interface.

## 個人事業の開業・廃業等届出書

※税務署受付印が押印されていること。

提出日が2020年4月1日以前であること。

開業日が2019年12月31日以前であること。

税務署受付印		1   0   4   0	
個人事業の開業・廃業等届出書			
納税地	<input type="checkbox"/> 住居地・ <input type="checkbox"/> 営業地・ <input type="checkbox"/> 事業所等(該当するものを選択してください) (〒 - - - )		
税務署長	(印) - - - - 納税地以外に住所・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - - - )		
提出日	年 月 日 提出 (印) - - - -		
氏名	(印) - - - -		
生年月日	(印) - - - -		
性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		
職業	(印) - - - -		
個人事業の開業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	<input type="checkbox"/> 開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受け先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名 事業所・事業所の <input type="checkbox"/> 開設・ <input type="checkbox"/> 増設・ <input type="checkbox"/> 移転・ <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名		
所得の種類	<input type="checkbox"/> 不動産所得・ <input type="checkbox"/> 山林所得・ <input type="checkbox"/> 事業(農業)所得(廃業の場合)		
開業・廃業の日	開業や廃業、事業所・事業所の新増設等のあった日 年 月 日		
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 移転・廃止前の所在地		
開業の事由が法人の設立に持うものである場合	設立法人名 代表者名 法人納税地 設立登記 年 月 日		
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告(届出申請書)又は「青色申告の取りやめ届出書」 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 「登録簿に関する「開業事業届出届出書」又は「事業廃止届出書」 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無		
届出の有無	(できる限り届出を提出します)		
区分	従業員数	届出の定め方	税額の有無
専従者	人		<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
従業員			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
計			<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
前年所得の届出の有無に関する申請書の提出の有無 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 届出を廃止する年月日 年 月 日			
届出期間	(印) - - - -		
届出番号	届出年月日 届出日付の年月日 届出地 届出番号 個人番号カード/通知カード/通知カード (印) - - - -		

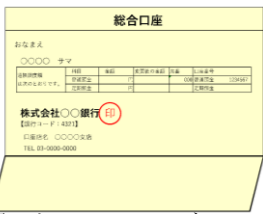
HPはこちらから

### 《問い合わせ先》

苫小牧市 緊急経済対策給付金室 経営継続支援事業担当  
 (電話) 0144-32-6445  
 (受付時間) 午前 8 時 45 分から午後 5 時 15 分まで (平日)



## 申請書類一覧

<b>(1) 申請書兼誓約書</b>	
<input type="checkbox"/> 苫小牧市経営継続支援事業 申請書兼誓約書 (様式第1号)	
<b>(2) 市内に主たる事業所 (個人にあつては住所) があることがわかるもの</b>	
【法人】	【個人】
<input type="checkbox"/> 直近の法人税確定申告書類の写し ※ 税務署の受付印のある「別表一」及び「法人事業概況説明書表裏 2枚」の控え ※ 電子申告の場合は電子申告の受信通知の写しも添付 ※ 確定申告書の納税地が市外の場合は、履歴事項全部証明書又は定款 (本店所在地が市内と確認できるもの) の写しも添付	<input type="checkbox"/> 直近の所得税確定申告書類の写し ※ 税務署の受付印のある「第一表」及び「所得税青色申告決算書 2枚」の控え ※ 電子申告の場合は、電子申告の受信通知 (個人番号を塗りつぶしたもの) も添付
<p>●上記の書類がない場合</p> <p>※ 創業後間もなく、決算期や申告時期を迎えていない場合は、「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しまたは「法人設立・設置届出書」の写し (いずれも税務署等の受付印があるもの)</p> <p>※ 直近年度の確定申告を行う義務がない場合やその他相応の事由により提出できない場合は、法人市民税の申告書類の写しまたは市道民税の申告書類の写し (いずれも収受印の押印されたもの)</p>	
<b>(3) 本人確認書類の写し (個人事業者のみ)</b>	
【法人】	【個人】
/	<input type="checkbox"/> 運転免許証、パスポート、保険証いずれかの写し ※必ず申請者のものを提出してください
<b>(4) 申請書に記入した任意の1か月間の売上が分かる帳簿等の写し</b>	
<input type="checkbox"/> 経理ソフトから抽出したデータ、エクセルデータ、手書きの売上帳 等 ※2020年●月と明確に記載しているもの。創業月が令和2年1月～3月の特例を利用する場合は、申請書に記載した月の売上が分かるものも合わせて提出。	
<b>(5) 通帳の写し</b>	
<input type="checkbox"/> 支援金の振込先となる、金融機関名、支店番号、支店名、口座名義人、口座番号、口座種別 (ゆうちょ銀行の場合は、店名、店番、預金種目、口座番号) がわかるページの写し <b>【例】</b>	
	※ 振込先の口座は申請事業者ご本人の口座 (法人の場合は当該法人の口座) に限ります ※ 苫小牧市経営継続支援事業申請書兼誓約書 (様式第1号) に記載した口座と同じものに限ります ※ 通帳の振込口座情報が記載されているページの見開きコピーを提出してください
<通帳を開いた1・2ページ目のコピー>	
<b>(6) 創業月で特例を利用する場合、設立年月が分かる書類の写し</b>	
【法人】	【個人】
<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書の写し	<input type="checkbox"/> 開業・廃業等届出書、事業開始等申告書いずれかの写し ※届出日が2020年4月1日までのもの

●その他、国の『持続化給付金』で認められている代替書類、特例にて対応可能なものに関しては、ご相談お願いいたします。